

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロブテックス
コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 地引 俊為
(氏名) 山口 正光
配当支払開始予定日

TEL 072-980-1110
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,581	2.5	576	32.5	499	44.7	290	30.4
25年3月期	5,442	0.1	434	△0.0	345	2.7	222	1.5

(注) 包括利益 26年3月期 327百万円 (41.3%) 25年3月期 231百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.90	—	11.5	7.4	10.3
25年3月期	23.68	—	9.8	5.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,749	2,787	39.5	283.54
25年3月期	6,830	2,483	34.9	253.08

(参考) 自己資本 26年3月期 2,668百万円 25年3月期 2,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	687	△107	△437	1,192
25年3月期	477	△299	△434	1,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	10.6	1.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	16.2	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,780	4.3	260	1.4	210	△0.9	120	6.2	12.75
通期	5,830	4.5	610	5.8	500	0.1	290	△0.3	30.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	10,000,000 株	25年3月期	10,000,000 株
26年3月期	589,785 株	25年3月期	588,428 株
26年3月期	9,410,961 株	25年3月期	9,411,945 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,117	2.0	267	37.9	355	28.4	220	7.6
25年3月期	4,035	△0.1	193	△12.0	277	1.2	204	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.39	—
25年3月期	21.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	6,009		2,433	40.5			258.59	
25年3月期	6,123		2,218	36.2			235.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,433百万円 25年3月期 2,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和の導入により、円高の是正や株価の回復がみられ、企業収益が改善し、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国の経済成長鈍化などの景気下振れ要因もあり、国内外経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の最終年度である2013年度を攻めの姿勢に転ずるための企業体質改善の総仕上げの年度とし、昨年度に引き続いて、経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし一丸となって強い組織をつくります」と定め、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことを徹底し、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比2.5%増の55億8千1百万円（前年同期54億4千2百万円）となり、利益面では、原価低減の推進や経費管理の徹底効果に加え、退職給付信託資産の運用状況の好転もあって、営業利益で同32.5%増の5億7千6百万円（同4億3千4百万円）、経常利益で同44.7%増の4億9千9百万円（同3億4千5百万円）、当期純利益で同30.4%増の2億9千万円（同2億2千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

①金属製品事業

国内売上は総じて堅調に推移しており、ハンドツール部門ではレンチ類や万力類、電設工具などが拡販努力により増加し、ファスニング部門では、ファスニングツールが新型コードレスリベッターの好調な販売並びに新型エアリーベッターのラインアップ追加により増加し、工業用ファスナーにおいても売上が回復しましたが、切削工具部門では不採算商品の取扱中止などにより売上が減少しました。海外売上は主力販売国である韓国や米州などにおいて回復基調となり、ハンドツール部門では圧着工具やプライヤ類が拡販努力により増加し、ファスニング部門においてもファスニングツールが拡販努力並びに新型エアリーベッターのラインアップ追加により増加しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.9%増の53億5千5百万円（前年同期52億4百万円）となりました。利益面では、営業利益が同43.7%増の4億7千7百万円（同3億3千1百万円）となりました。

②レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数が前年同期に比し減少したことに加え、お客様一人当たりの売上高の低下傾向は継続しており、売上高は前年同期比5.4%減の2億2千5百万円（前年同期2億3千8百万円）となりました。営業利益は経費管理の徹底による設備維持費用の低減等に努めましたものの、売上高減少影響を補うことができず、同3.7%減の9千9百万円（同1億3百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は政府の経済政策等により、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がなされ、回復傾向が続くものと期待されますが、消費税率引き上げの影響や不安定な海外情勢、原材料の価格の高騰などが懸念され、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは2014年度の経営スローガンを「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」と定め、これまでの常識にとらわれること無く、知識と経験、データに基づく感性豊かな、大胆な発想力と行動力により、大きな飛躍への一步を踏み出す年度としてまいり所存であります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で58億3千万円、連結営業利益で6億1千万円、連結経常利益で5億円、連結当期純利益で2億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ8千万円減の67億4千9百万円となりました。

(資産)

流動資産は現金及び預金の増加はありましたが、棚卸資産の減少を主因に前期末比5千1百万円減の41億円となりました。固定資産では投資有価証券の増加はありましたが、有形固定資産の減価償却による減少などにより、同2千9百万円減の26億4千9百万円となりました。

(負債)

流動負債では1年内返済予定の長期借入金の減少はありましたが、未払法人税等やリース債務の増加を主因に、前期末比3千2百万円増の29億9千4百万円となりました。固定負債では長期借入金やリース債務の減少により、同4億1千7百万円減の9億6千8百万円となり、負債合計では同3億8千4百万円減の39億6千2百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し3億3百万円増加し、27億8千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、当連結会計年度末には11億9千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区別の概要は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

法人税等の支払はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及び棚卸資産の減少により、資金が6億8千7百万円増加(前年同期4億7千7百万円の増加)しました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

定期預金からの払戻しによる収入はありましたが、有形固定資産及び投資有価証券の取得により、資金が1億7百万円減少(前年同期2億9千9百万円減少)しました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

有利子負債の圧縮を目指した借入金の返済が進んだことを主因に、資金が4億3千7百万円減少(前年同期4億3千4百万円減少)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	25.3	28.0	31.6	34.9	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	15.2	16.5	18.9	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.2	6.2	8.4	7.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	8.2	6.2	6.8	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり5円(年間配当金5円(前期2円50銭))を予定しております。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり5円(年間配当金5円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

<企業理念>

(存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

(経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

(行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

(2) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で58億3千万円、連結営業利益で6億1千万円、連結経常利益で5億円、連結当期純利益で2億9千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

<マーケティング活動の一貫性>

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

<経営資源の最大活用>

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。

また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

<マーケット・インの実践>

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を掲げており、社員一人ひとりの感性豊かな、大胆な発想力と行動力により、顧客満足を獲得し、適正利益の確保を目指してまいります。

②財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

③人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,373	1,518,945
受取手形及び売掛金	1,167,305	1,175,010
商品及び製品	929,213	815,873
仕掛品	254,776	236,064
原材料及び貯蔵品	175,066	183,125
繰延税金資産	98,703	127,270
その他	56,966	49,475
貸倒引当金	△4,695	△5,275
流動資産合計	4,151,708	4,100,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,147,837	1,081,832
機械装置及び運搬具(純額)	64,803	89,576
工具、器具及び備品(純額)	52,830	29,649
土地	738,508	738,508
リース資産(純額)	328,387	256,178
建設仮勘定	-	1,993
有形固定資産合計	2,332,368	2,197,739
無形固定資産		
リース資産	15,226	9,724
その他	24,104	20,130
無形固定資産合計	39,330	29,855
投資その他の資産		
投資有価証券	229,082	362,185
繰延税金資産	57,635	40,834
その他	27,706	26,256
貸倒引当金	△7,665	△7,472
投資その他の資産合計	306,759	421,805
固定資産合計	2,678,458	2,649,400
資産合計	6,830,167	6,749,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,199	270,848
短期借入金	2,212,160	2,123,474
リース債務	58,211	121,134
未払法人税等	105,557	137,589
その他	327,151	341,185
流動負債合計	2,961,281	2,994,232
固定負債		
長期借入金	1,042,829	777,580
リース債務	287,417	146,757
退職給付引当金	47,112	-
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
退職給付に係る負債	-	36,568
その他	5,080	4,480
固定負債合計	1,385,559	968,505
負債合計	4,346,840	3,962,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,029,340	1,296,594
自己株式	△148,545	△148,784
株主資本合計	2,331,841	2,598,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,027	69,329
その他の包括利益累計額合計	50,027	69,329
少数株主持分	101,457	118,966
純資産合計	2,483,326	2,787,152
負債純資産合計	6,830,167	6,749,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,442,422	5,581,202
売上原価	3,555,536	3,585,403
売上総利益	1,886,885	1,995,799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	478,144	463,827
退職給付引当金繰入額	22,739	4,830
減価償却費	100,619	88,101
その他	850,389	862,680
販売費及び一般管理費合計	1,451,893	1,419,440
営業利益	434,992	576,359
営業外収益		
受取利息	377	2,288
受取配当金	6,797	6,865
受取家賃	7,842	7,761
為替差益	8,147	3,468
デリバティブ収益	-	3,350
その他	6,683	4,180
営業外収益合計	29,848	27,914
営業外費用		
支払利息	68,291	55,818
売上割引	44,473	45,171
その他	6,665	3,624
営業外費用合計	119,430	104,614
経常利益	345,410	499,658
特別利益		
投資有価証券売却益	8,797	1,476
特別利益合計	8,797	1,476
特別損失		
固定資産除却損	595	19,430
特別損失合計	595	19,430
税金等調整前当期純利益	353,611	481,704
法人税、住民税及び事業税	139,822	196,236
法人税等調整額	△19,752	△22,590
法人税等合計	120,069	173,646
少数株主損益調整前当期純利益	233,541	308,058
少数株主利益	10,620	17,275
当期純利益	222,920	290,782

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233,541	308,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,778	19,535
その他の包括利益合計	△1,778	19,535
包括利益	231,763	327,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,029	310,084
少数株主に係る包括利益	10,733	17,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	829,950	△148,447	2,132,549
当期変動額					
剰余金の配当			△23,530		△23,530
当期純利益			222,920		222,920
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,390	△98	199,292
当期末残高	960,000	491,045	1,029,340	△148,545	2,331,841

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,918	51,918	90,723	2,275,192
当期変動額				
剰余金の配当				△23,530
当期純利益				222,920
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,891	△1,891	10,733	8,842
当期変動額合計	△1,891	△1,891	10,733	208,134
当期末残高	50,027	50,027	101,457	2,483,326

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,029,340	△148,545	2,331,841
当期変動額					
剰余金の配当			△23,528		△23,528
当期純利益			290,782		290,782
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267,253	△239	267,014
当期末残高	960,000	491,045	1,296,594	△148,784	2,598,856

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,027	50,027	101,457	2,483,326
当期変動額				
剰余金の配当				△23,528
当期純利益				290,782
自己株式の取得				△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,301	19,301	17,509	36,811
当期変動額合計	19,301	19,301	17,509	303,825
当期末残高	69,329	69,329	118,966	2,787,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,611	481,704
減価償却費	246,348	212,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△653	386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,731	△47,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	36,568
受取利息及び受取配当金	△7,174	△9,236
支払利息	68,291	55,818
為替差損益 (△は益)	△635	244
固定資産除却損	595	19,430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,797	△1,476
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,269	△7,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,292	123,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,734	12,648
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,815	6,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,464	18,455
小計	624,138	902,349
利息及び配当金の受取額	7,166	9,329
利息の支払額	△69,728	△59,864
法人税等の支払額	△94,791	△164,127
法人税等の還付額	10,356	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,141	687,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,040	△276,600
定期預金の払戻による収入	-	378,040
有形固定資産の取得による支出	△79,419	△97,331
無形固定資産の取得による支出	△4,767	△299
投資有価証券の取得による支出	△3,829	△106,042
投資有価証券の売却による収入	20,755	4,774
その他	170	△9,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,130	△107,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,998	4,330
長期借入れによる収入	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△658,244	△908,265
リース債務の返済による支出	△87,775	△60,035
自己株式の取得による支出	△98	△239
配当金の支払額	△23,530	△23,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,646	△437,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,000	142,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,874	1,049,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,049,873	1,192,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

㈱ロボテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール㈱

㈱ロボエース

㈱ロボメディカル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(なお、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

③リース資産

所有権 移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,204,320	238,101	5,442,422	—	5,442,422	—	5,442,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,204,320	238,101	5,442,422	—	5,442,422	—	5,442,422
セグメント利益	331,960	103,031	434,992	—	434,992	—	434,992
セグメント資産	6,005,202	593,514	6,598,717	—	6,598,717	231,450	6,830,167
その他の項目							
減価償却費	207,940	38,407	246,348	—	246,348	—	246,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,913	3,294	88,207	—	88,207	—	88,207

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額231,450千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額88,207千円は、主に当社の建物及び機械装置並びに工具、器具及び備品、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,355,942	225,260	5,581,202	—	5,581,202	—	5,581,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,355,942	225,260	5,581,202	—	5,581,202	—	5,581,202
セグメント利益	477,142	99,216	576,359	—	576,359	—	576,359
セグメント資産	5,955,539	566,730	6,522,269	—	6,522,269	227,621	6,749,890
その他の項目							
減価償却費	178,376	33,759	212,136	—	212,136	—	212,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,740	9,586	115,327	—	115,327	—	115,327

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額227,621千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額115,327千円は、主に当社の建物及び構築物並びに工具、器具及び備品、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品並びにゴルフ練習場の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	253円08銭	283円54銭
1株当たり当期純利益金額	23円68銭	30円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	222,920	290,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,920	290,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,411	9,410

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,483,326	2,787,152
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	101,457	118,966
(うち少数株主持分)	(101,457)	(118,966)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,381,869	2,668,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,411	9,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,587	1,325,290
受取手形	123,570	121,436
売掛金	756,497	739,251
商品及び製品	898,788	802,053
仕掛品	15,566	9,847
原材料及び貯蔵品	8,736	7,569
前払費用	11,083	16,249
繰延税金資産	76,216	77,756
その他	71,238	62,030
貸倒引当金	△176	△120
流動資産合計	3,219,108	3,161,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,153,052	2,142,841
減価償却累計額	△1,245,101	△1,276,363
建物(純額)	907,950	866,478
構築物	902,253	906,689
減価償却累計額	△669,279	△696,764
構築物(純額)	232,973	209,925
機械及び装置	269,573	264,373
減価償却累計額	△223,864	△229,651
機械及び装置(純額)	45,709	34,721
工具、器具及び備品	253,570	201,923
減価償却累計額	△221,998	△194,069
工具、器具及び備品(純額)	31,571	7,853
土地	738,508	738,508
リース資産	85,881	92,108
減価償却累計額	△37,960	△46,882
リース資産(純額)	47,921	45,225
建設仮勘定	-	118
有形固定資産合計	2,004,634	1,902,831
無形固定資産		
ソフトウェア	3,983	3,144
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	15,226	9,724
特許権	8,750	6,250
その他	4,331	3,887
無形固定資産合計	36,665	27,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	206,841	338,183
関係会社株式	132,500	122,500
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	497	1,452
関係会社長期貸付金	653,915	653,915
繰延税金資産	58,053	41,284
長期前払費用	1,938	130
関係会社長期未収入金	156,439	62,439
その他	13,277	12,940
貸倒引当金	△361,625	△316,330
投資その他の資産合計	862,839	917,517
固定資産合計	2,904,140	2,847,731
資産合計	6,123,248	6,009,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,498	313,920
短期借入金	1,371,670	1,376,000
1年内返済予定の長期借入金	840,490	747,474
リース債務	13,149	12,118
未払金	148,635	133,323
未払費用	67,389	84,734
未払法人税等	60,927	80,039
預り金	5,102	4,492
流動負債合計	2,796,864	2,752,103
固定負債		
長期借入金	1,042,829	777,580
リース債務	50,048	42,940
退職給付引当金	12,257	-
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
固定負債合計	1,108,255	823,640
負債合計	3,905,119	3,575,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	390,737	587,329
利益剰余金合計	865,737	1,062,329
自己株式	△148,545	△148,784
株主資本合計	2,168,238	2,364,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,891	68,759
評価・換算差額等合計	49,891	68,759
純資産合計	2,218,129	2,433,349
負債純資産合計	6,123,248	6,009,094

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	4,035,908	4,117,121
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	831,754	898,788
当期製品製造原価	89,507	95,825
当期商品及び製品仕入高	2,694,325	2,564,585
合計	3,615,587	3,559,199
商品及び製品期末たな卸高	898,788	802,053
売上原価合計	2,716,798	2,757,146
売上総利益	1,319,110	1,359,974
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	186	△57
給料及び手当	351,443	333,573
退職給付引当金繰入額	20,655	1,746
減価償却費	45,896	39,245
支払手数料	203,110	198,601
その他	504,026	519,671
販売費及び一般管理費合計	1,125,318	1,092,781
営業利益	193,792	267,193
営業外収益		
受取利息	9,464	11,139
受取配当金	6,698	6,752
受取家賃	105,740	107,540
貸倒引当金戻入額	42,938	35,293
その他	22,023	18,742
営業外収益合計	186,864	179,468
営業外費用		
支払利息	54,577	45,316
売上割引	44,473	45,171
その他	4,516	499
営業外費用合計	103,567	90,987
経常利益	277,089	355,674
特別利益		
投資有価証券売却益	8,797	1,476
特別利益合計	8,797	1,476
特別損失		
固定資産除却損	390	19,231
特別損失合計	390	19,231
税引前当期純利益	285,496	337,918
法人税、住民税及び事業税	80,250	113,000
法人税等調整額	710	4,798
法人税等合計	80,960	117,798
当期純利益	204,535	220,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	960,000	491,045	491,045	—	475,000	209,732	684,732
当期変動額							
剰余金の配当						△23,530	△23,530
利益準備金の取崩				—		—	—
当期純利益						204,535	204,535
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	181,004	181,004
当期末残高	960,000	491,045	491,045	—	475,000	390,737	865,737

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,447	1,987,331	51,992	51,992	2,039,323
当期変動額					
剰余金の配当		△23,530			△23,530
利益準備金の取崩					
当期純利益		204,535			204,535
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,101	△2,101	△2,101
当期変動額合計	△98	180,906	△2,101	△2,101	178,805
当期末残高	△148,545	2,168,238	49,891	49,891	2,218,129

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960,000	491,045	491,045	—	475,000	390,737	865,737
当期変動額							
剰余金の配当						△23,528	△23,528
利益準備金の取崩				—		—	—
当期純利益						220,120	220,120
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	196,591	196,591
当期末残高	960,000	491,045	491,045	—	475,000	587,329	1,062,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,545	2,168,238	49,891	49,891	2,218,129
当期変動額					
剰余金の配当		△23,528			△23,528
利益準備金の取崩					
当期純利益		220,120			220,120
自己株式の取得	△239	△239			△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,868	18,868	18,868
当期変動額合計	△239	196,352	18,868	18,868	215,220
当期末残高	△148,784	2,364,590	68,759	68,759	2,433,349